

経団連との懇談会における大臣講演  
～新しい経済外交のフロンティア～  
(3月11日(月) 7:35～8:00)

**冒頭発言**

十倉会長、御出席の皆様、外務大臣の上川陽子です。

- 本日、皆様の前で講演する機会をいただき、大変光栄です。まずは、外務省の取組に対する経団連の皆様の日頃の支援に感謝申し上げます。
- 先月の「日・ウクライナ経済復興推進会議」に際しては、経団連に多大な御協力をいただきました。官民合わせて計56本の協力文書を署名するなど、オールジャパンとして真剣にウクライナを力強く支援していく姿勢を示すことができ、ウクライナ側のみならず、その後には会談した各国外相からも高い評価が伝えられていることをご報告いたします。十倉会長をはじめ、会員の皆様へ、改めて厚く御礼申し上げます。

**情勢認識**

- 「今の世界は歴史の転換点にある」という認識は、岸田総理をはじめとする多くの関係者が述べられ、広く共有されてきたと思います。米中の国家間競争は、国際社会の基調をなしていると言っても良いでしょ

う。ロシアによるウクライナ侵略は世界のサプライチェーンに大きなインパクトを与え、特にエネルギー、食料については負の影響を及ぼしています。我々は忘れがちかもしれませんが、コロナのパンデミックの際には、国家が前面に乗り出し、国民の救済を図りましたが、国際協調が十分図られたとは言い難い状況でした。

- ポスト冷戦期は、グローバルな市場経済が中心にあり、安全保障と経済は別の問題。地球環境は外部経済。民主主義や自由は、経済的に豊かになれば自動的に進んでいくという暗黙の前提があったと思います。
- しかし、その前提は大きく変わりました。グローバル経済は厳然と存在しています。しかし、現在の世界では地政学的な競争が前面に出ており、安全保障と経済を切り離して考えることができなくなっています。
- 気候変動をはじめとする地球環境問題や持続可能な開発の問題は、経済のあり方や企業行動を大きく変え、経済や貿易のルールも変革を迫られています。しかし、それに伴って南北対立が生じ、多国間における意思決定が困難になっています。
- 世界では民主主義が押し戻される動きがあり、経済的格差や大規模な移民や避難民への対応などで、民

主主義下で意思決定が困難に直面している事例もあります。

- 視野を未来に延ばせば、A I 技術の飛躍的な発展があります。私は、この問題は、本質的には、人間性、ヒューマニティのあり方の問題だと思います。人間とは極めて不完全なものです。不完全であるがゆえに善にも悪にもなりうる。不完全な人間は、人間を超える技術をコントロールできるのでしょうか。それは誰がどのようにしてルールを作るのでしょうか。危険な独裁者がA I 技術を悪用することをどう防止したらよいのでしょうか。
- つまり、私たちは、市場経済という「神の見えざる手」だけに導かれる世界にはもはやおらず、自分たちの頭で広範で複雑な問題を総合的に考え、自分たちの力で未来を切り開いていく時代にいます。政府も企業も、そのことにより、次の世代により良い世界、すなわち、「人間の尊厳」が尊重される社会を残していく責任を有していると思います。
- このような状況は、我々にリスクだけではなく、チャンスも与えていると思います。外交の世界で言えば、多くの国が日本の意見を求め、発言や動向に注目をしてきています。岸田総理が議長をされた、昨年のG7 広島サミットの成功は象徴的であり、本年はこの

成果を拡大・普遍化していきます。

- グローバル経済が存在しつつ、地政学的な修正が起こっている世界経済は、日本企業にとってもビジネスチャンスを増やしている側面もあると思います。
- そのような中で、外務省は外交を通じて日本の国力、特に経済力を増やすことに寄与していきたい。「失われた30年」を反転させ、持続可能な未来を残していくのは、私たちの世代の責任であると考えます。私が「経済外交の新しいフロンティアを拓く」と述べてきているのは、このような思いからです。
- このような認識の下、本日、私は4つのことを述べたいと思います。①自由で公正なビジネス基盤の確保に努めること、②「グローバル・サウス」との連携を通じ活力を取り込んでいくこと、③外務省として、官民連携のために新たな取組を行っていくこと。私はアカデミアとの連携も重視しています。そして、④外務省自身も大きなダイナミズムに対応して自己変革を行う必要があること、です。

## **1. 自由で公正なビジネス基盤の確保**

- まず、厳しい国際情勢の中だからこそ必要不可欠な自由で公正なビジネス基盤の確保です。日本の人口トレンド、エネルギーや資源の制約、島国という地理

的条件を踏まえれば、日本は世界から孤立して生きてはいけません。膨大な天然資源を持ち、厳しい制裁にもかかわらず戦争を継続しているロシアのような国とは自ずから異なります。

## **(1) ルールに基づく自由で公正な経済秩序の維持・拡大**

- 日本にとり、ルールに基づく自由で公正な経済秩序を維持、拡大していくことが不可欠です。国際社会が変動する中、多くの国が分裂や破綻を想定していたにもかかわらず、日本がCPTPPの成立に主導的な役割を果たしたことは象徴的だと思います。EPAネットワークの拡大と履行確保を通じたメリットの最大化や、IPEFを通じたインド太平洋地域における持続可能で包摂的な経済成長の実現といった多層的な取組を続けていきます。
- その一方で、現在、多国間の取組は深刻なチャレンジを受けています。次の世代に向けて大胆な改革を進めていくことは我々世代の責務でもあり、日本はそうした取組の先頭に立って議論を主導して参ります。
- WTOは国際貿易秩序の礎としての役割を長年果たしてきましたが、今日新たな挑戦に晒されており、その改革は容易ではありません。しかし、WTOは、引き続きミニマムなルールの基盤を提供していること

も事実です。途上国を含む全ての国の利益に資するような形でWTOにおける議論に粘り強く取り組みます。

- 自由で公正な経済秩序を整備していく上では、多国間での取組に加え、二国間での取組も重要です。日本は従来より、小さな国を含め、アジアを中心に各国の法制度支援や国際仲裁の活用の推進などを通じて、「法の支配」の促進のための取組を積極的に行っていますが、今後はこれをアフリカ地域にも拡大していきます。腐敗・汚職の防止、取り締まりにおいて官民一体となった取組も進めていきます。これらの取組を通じて、自由で公正なビジネス基盤の確保に貢献していきます。

## **(2) 経済安全保障**

- 新しい状況の下に、近年、経済安全保障という概念が出てきていますが、これは長期的かつ安定的なビジネスの発展を確保する上での必要不可欠な「基礎インフラ」というべきものです。
- 特に、経済的依存関係を政治目的のために武器化する「経済的威圧」への対応が大きなチャレンジとなっています。これに対抗するためには、エビデンスの収集が不可欠であり、そうした面でも官民の連携が不可欠です。このため、この度我が国在外公館に設けて

いる日本企業支援窓口において、企業からの相談にも対応していくこととしました。是非積極的にご活用ください。

### **(3) A I**

- 新興技術であるA Iについての問題意識は冒頭述べたとおりです。私は、人類の存続を脅かしうる問題と捉え、危機感を持って問題に取り組んでいます。民間セクターとも連携した上でのマルチステークホルダーによるルール作りが不可欠となっています。
- この課題に対して、日本は、「広島A Iプロセス」を通じた生成A Iのガバナンスへの対応を引き続き主導していくと同時に、OECDにおいても、5月の閣僚理事会の議長国を務めるに当たり、「A I原則」の見直しなど議論をリードしていきます。
- A Iについての課題は、人間の知性と道徳性が問われる課題です。技術を良き目的のために使う。これを外交の世界でも進めていくため、科学技術外交により力を入れていきたいと思えます。

## **2. 「グローバル・サウス」との連携を通じた活力の取込み**

- 第二に、「グローバル・サウス」との連携を通じた活力の取込みです。

- ここでは、「グローバル・サウス」に私自身が訪問し外交の現場で感じたことを、全体を俯瞰しつつ、いくつか紹介したいと思います。
- まず、これらの諸国は一枚岩ではなく、地域ごと、国ごとの事情や歴史的な背景を踏まえる必要があること。また、経済発展を中心として実利の追求を重視していること。日本のこれまでの貢献が高い期待と信頼につながっていること、です。
- 具体的には、東南アジアは、「グローバル・サウス」の中でも、歴史的にも地理的にも日本に最も近いパートナーです。昨年は日ASEAN友好協力50周年に際し、特別首脳会議を開催し、共同ビジョン・ステートメントを発出しました。この地域において、日本が信頼される友人であり続けることは、日本外交にとって極めて重要です。GXやDX等の新たな分野での協力、経済安全保障協力、人材交流の活性化を推進していきます。
- 次に太平洋島嶼国です。太平洋島嶼国は水産資源の供給地や天然資源の輸入先として重要な地域であるとともに、その狭小性や隔絶性から各国の強靱性や連結性の強化が課題となっています。さらには、その広大な海域ゆえ、地政学的な重要性も急速に高まっ

ています。

- 日本は、気候変動、I U U対策を含む各国のニーズや大洋州島嶼国自らが策定した「2050年戦略」に沿った協力を、本年開催するPALM10の機会も活用して戦略的に推進していきます。
- 次に中南米諸国です。この地域では、その多くの国が自由貿易を推進しており、食料・重要鉱物を始め日本のサプライチェーンを支える重要なパートナーです。
- こうした観点から、私の打ち出した「中南米外交イニシアティブ」に基づき、ブラジルG20やペルーAPECの機会も活用しながら、日系社会という日本独自の切り口も活かしつつ、経済安全保障、スタートアップ支援といった今日的テーマでの連携を強化します。イニシアティブの中にある、世界経済の大動脈であるパナマ運河の安定的利用の推進は、日本企業の皆様の利益も確保するものと考えています。
- 今後は、南西アジアやアフリカなど、日本外交が見据える水平線は長く伸びていきます。私なりの付加価値を積極的につけていきたいと考えています。
- アフリカについては、日本企業の投資が停滞している状況を転換する必要があります。TICADプロ

セスも活用して、アフリカにおける日本企業の競争力強化を官民一体となって推進し、アフリカの成長を日本の成長に取り込むとともに、経済的強靱性の強化を図っていく考えです。

- 具体的には、「法の支配」の促進や経済制度の強化・改善を通じてビジネスの予見可能性を高めます。また、質の高いインフラ整備の促進にも積極的に取り組みます。
- このように、各国・各地域との外交を展開していくにあたり、その手法も工夫して、きめ細やかに対応しています。私は様々なステークホルダーとのつながりを重層的に構築しつつ、外交活動と連動させていく「アウトリーチ型の外交」を積極的に推進しています。
- その中で、各国訪問のタイミングや駐日大使との面会を、戦略的に進めてきました。例えば、1月の北欧訪問に際して発表した「北欧外交イニシアティブ」では、グリーン、デジタル、科学技術といった成長分野を中心に官民連携を深めることを確認しました。
- このときには、北欧諸国の駐日大使と事前に面会して幅広い分野における協力について議論したことが具体的な成果に繋がっており、これを更に充実させ

ていきたいと考えます。

### **3. 新たな時代に対応した官民連携**

- 第三に、新しい経済外交のフロンティアを拓いていくには、官民連携の形も新たな時代の要請に応じて変化させる必要があります、これによりポテンシャルを最大化させることができるかが問われています。
- 私は、各国訪問時には、必ず現地の日本企業との懇談の機会を設けるようにしています。そうした機会に頂いた貴重な意見は、今後の経済外交を推進する上でのヒントとなるものばかりです。
- ここで得られた教訓も踏まえ、本日は具体的な提案をしたいと思います。現在の官民連携においては、縦割りの打破が最大の課題であると考えます。これは、外務本省と関係省庁・機関、在外公館と関係機関の在外拠点などそれぞれに存在する縦割りです。これを打破するために、在外公館が有するネットワークと外務本省が有するネットワークをそれぞれ強化し、両者を有機的に結合させ、これにより関係する全てのステークホルダーが緊密に情報交換を行い、オールジャパンとして、より効果的に連携できる体制を目指します。これを「経済外交強化のための『共創プラットフォーム』」と名付けました。

- 外務本省では、ビジネス関係者との意思疎通を更に活発に行い、経済界のニーズや戦略をより積極的に把握するよう努めます。そして、これらを日本の経済外交における戦略としっかり有機的に連動させていきます。例えば、今月地域毎に開催している大使会議において、一つのプラットフォームの実践の場と位置付け、実践する取組を進めています。
- スタートアップ・中小企業海外進出、インフラシステム海外展開を積極的に後押しします。また、日本経済の成長力・イノベーション力強化に不可欠な対日直接投資の拡大に向けた企業との協業も進めていきます。
- 更に、EPAを含む新たなルールメイキングにおいても、経済界とのインタラクティブなやりとりを強化し、連携していきます。
- また、在外公館では、日本企業支援担当官等の制度も活用しつつ、公館長が先頭に立って各企業との接点を増やし、スタートアップを含むより積極的な日本企業支援を進めていきます。
- グローバルな活動を展開する日本企業をサポートするためには、より多角的な視点が必要になります。

- 例えば、インドでは、現地日本企業が拠点を設け、将来の成長が期待できる第三国向けの輸出に取り組んでいるということを知りました。また、トルコやUAEでは、日本企業と現地企業がアフリカという成長市場での連携に取り組んでいる事例について話をうかがいました。いずれも、素晴らしい取組だと感じました。
- こうした事例も念頭に、日本企業による第三国輸出に向けたハブ拠点の設置等の取組の支援を進めます。そして、現地企業との第三国市場での連携も視野に入れ、在外公館が主体的にネットワーキングやマッチング機会を積極的に提供していきます。
- また、多くの日本企業が広域の視点をもって戦略的に海外拠点を設置していることも踏まえ、在外公館が企業側の事情やニーズに呼応できるよう、「共創プラットフォーム」を肉付けする具体的措置の一つとして、今回新たに経済広域担当官の設置を検討していきます。
- 更に、世界では、アカデミアの周辺に次世代を担うスタートアップが集積する傾向にあります。日本企業と日本人研究者等の現地のアカデミアとの連携を大使館がサポートすることで、スタートアップを含む日本企業の海外進出を後押しし、その効果が日本に

還元されるような取組も進めていきます。

#### **4. 外務省の新たな挑戦**

- 4つ目に述べたいことは、外務省はODA改革やWPSの推進など、新たな挑戦を行っていくべきだということです。現在、日本の株価は非常に好調ですが、これには企業の改革努力が寄与しているとも言われています。あらゆる組織は、環境の変化にサバイブするために自己変革する必要があります。
- ODA改革については、持続可能な社会の構築に必要な膨大な資金ニーズに応えるべく、官民の垣根を越えた資金動員のためのODAの活用に取り組みます。先般「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」を立ち上げたところです。
- もう一つ、新たな挑戦は、WPSを主要外交政策の一つとして推進し、具体的な取組に繋げていくことです。省内に新たなタスクフォースを設置しました。「人」を大切にしない組織、ダイバーシティを尊重しない組織は生き残っていくことはできません。外務省の中でも意識の変化を感じ取っているところです。

#### **結語**

- 皆様、本日私は、経済外交の新しいフロンティアを開拓していくための取組について考えをお話してきました

した。

- 日本が強くしなやかな経済力でさらに世界に存在感を示すことができるよう、経済界とも緊密に連携しながらオールジャパンで取り組んで参りたいと考えています。
- そのために、外務省としてもリソースを動員し、経済外交の新たなフロンティアの開拓に果敢にチャレンジすべく組織を強化していく考えです。経団連の皆様からも引き続き御協力と御助言を賜れますと幸いです。
- 御静聴ありがとうございました。